

様式 1 公表されるべき事項

国立大学法人北陸先端科学技術大学院大学の役職員の報酬・給与等について

I 役員報酬等について

1 役員報酬についての基本方針に関する事項

① 平成22年度における役員報酬についての業績反映のさせ方

本学が定める役員に支給する期末特別手当(ボーナス)の額は、文部科学省国立大学法人評価委員会の本学に対する業績評価の結果を勘案し、学長がその者の勤務実績に応じて、その額の100分の10の範囲内で、これを増額し、又は減額することができるとしている。

② 役員報酬基準の改定内容

法人の長

国の給与法改正に準拠して以下の改定を行った。
・基本給を引下げた。(△0.2%)
・平成22年12月期に支給する期末特別手当の支給割合を引下げた。(△0.15月)

理事

国の給与法改正に準拠して以下の改定を行った。
・基本給を引下げた。(△0.2%)
・平成22年12月期に支給する期末特別手当の支給割合を引下げた。(△0.15月)

理事(非常勤)

改定なし

監事

適用者なし

監事(非常勤)

改定なし

2 役員の報酬等の支給状況

役名	平成22年度年間報酬等の総額				就任・退任の状況		前職
	報酬(給与)	賞与	その他(内容)	就任	退任		
法人の長	千円 16,610	千円 11,884	千円 4,234	千円 492 (単身赴任手当)			
A理事	千円 14,080	千円 10,072	千円 3,588	千円 420 (単身赴任手当)	4月1日		
B理事	千円 13,709	千円 10,072	千円 3,588	千円 49 (通勤手当)			
C理事	千円 12,388	千円 7,816	千円 3,079	千円 492 (単身赴任手当) 1,000 (地域手当)			◇
D理事 (非常勤)	千円 1,440	千円 1,440	千円 0	千円 ()			
A監事 (非常勤)	千円 1,200	千円 1,200	千円 0	千円 ()	4月1日		※
B監事 (非常勤)	千円 1,200	千円 1,200	千円 0	千円 ()	4月1日		

注1:「前職」欄には、役員の前職の種類別に以下の記号を付す。

退職公務員「*」、役員出向者「◇」、独立行政法人等の退職者「※」、退職公務員でその後独立行政法人等の退職者「*※」、該当がない場合は空欄。

注2:総額、各内訳について千円未満切り捨てのため、総額と各内訳の合計額は必ずしも一致しない。

3 役員退職手当の支給状況(平成22年度中に退職手当を支給された退職者の状況)

区分	支給額(総額)	法人での在職期間	退職年月日	業績勘案率	摘要	前職
法人の長	千円	年 月			該当者なし	
理事	千円	年 月			該当者なし	
監事	千円	年 月			該当者なし	

注1:「摘要」欄には、具体的な業績の評価等、退職手当支給額の決定に至った事由を記入する。

注2:「前職」欄には、退職者の役員時の前職の種類別に以下の記号を付す。

退職公務員「*」、役員出向者「◇」、独立行政法人等の退職者「※」、退職公務員でその後独立行政法人等の退職者「*※」、該当がない場合は空欄。

II 職員給与について

1 職員給与についての基本方針に関する事項

① 人件費管理の基本方針

中期目標期間中の予算の年度展開を参考に、本学にて決定された当初予算の範囲内で運用。

② 職員給与決定の基本方針

ア 給与水準の決定に際しての考慮事項とその考え方

本学給与規則に定める職種に応じた俸給表(国に準拠したもの)を基本として決定している。

イ 職員の発揮した能率又は職員の勤務成績の給与への反映方法についての考え方

職員の能率、勤務成績に応じて、現に受けている俸給の昇給・昇格及び賞与における支給割合の増減を行っている。

[能率、勤務成績が反映される給与の内容]

給与種目	制度の内容
賞与:勤勉手当 (査定分)	6月1日及び12月1日(以下基準日という。)にそれぞれ在職する職員に対し、基準日以前6箇月以内の期間におけるその者の勤務成績に応じてそれぞれ支給割合を決定する。
昇給	昇給日前1年間の勤務成績に基づき決定される昇給区分に応じた号俸数を昇給させることができる。
昇格・降格	昇格:特に勤務成績が優秀で、かつ本学が基準としている必要経過年数を有している者を上位の職務の級に決定することができる。 降格:勤務成績が不良な場合は、下位の級に決定することができる。

ウ 平成22年度における給与制度の主な改正点

国の給与法改正に準拠して以下の改定を行った。

- ・55歳を超える職員(一般職俸給表(一)6級以上、教育職俸給表5級以上及び技術職俸給表6級以上の職員に限る。)は俸給月額を一定率(1.5%)で減額した。

この措置の適用を受ける職員に支給する管理職手当、地域手当、広域異動手当、期末手当、勤勉手当及び休職者の給与並びに勤務1時間当たりの給与額(超過勤務手当の単価等)についても同様に減額した。

- ・俸給月額を引下げた。(平均改定率△0.1%)

- ・平成18年4月1日から経過措置の適用を受けていた教職員の俸給について引き下げた。

(経過措置による俸給月額＝平成18年3月31日の俸給月額×99.59/100)

- ・一般職員及び特定幹部職員に対し、平成22年12月期に支給する期末手当及び勤勉手当の支給割合を引下げた。(期末手当及び勤勉手当合わせて△0.20月)

2 職員給与の支給状況

① 職種別支給状況

区分	人員	平均年齢	平成22年度の年間給与額(平均)			
			総額	うち所定内		うち賞与
				うち通勤手当		
常勤職員	人 245	歳 41.4	千円 6,576	千円 4,921	千円 71	千円 1,655
事務・技術	人 118	歳 37.0	千円 4,915	千円 3,742	千円 90	千円 1,173
教育職種 (大学教員)	人 126	歳 45.6	千円 8,141	千円 6,033	千円 53	千円 2,108
その他医療職種 (看護師)	人 1	歳	千円	千円	千円	千円

再任用職員	人 4	歳 63.5	千円 7,105	千円 5,438	千円 140	千円 1,667
事務・技術	人 3	歳 61.8	千円 7,055	千円 5,475	千円 161	千円 1,580
教育職種 (大学教員)	人 1	歳	千円	千円	千円	千円

非常勤職員	人 20	歳 40.6	千円 5,706	千円 4,283	千円 57	千円 1,423
事務・技術	人 3	歳 49.2	千円 4,874	千円 3,752	千円 79	千円 1,122
教育職種 (大学教員)	人 17	歳 39.1	千円 5,853	千円 4,376	千円 53	千円 1,477

注1: 常勤職員については、在外職員、任期付職員及び再任用職員を除く。

注2: 区分中「在外職員」及び「任期付職員」については、当法人において該当者がいないため省略した。

注3: 区分中の職種「医療職種(病院医師)」及び「医療職種(病院看護師)」については、当法人において該当者がいないため省略した。

注4: 常勤職員のその他医療職種(看護師)については、該当者が1人のため、当該個人に関する情報が特定されるおそれのあることから、人数以外は記載していない。

注5: 再任用職員の教育職種(大学教員)については、該当者が1人のため、当該個人に関する情報が特定されるおそれのあることから、人数以外は記載していない。

【年俸制適用者】

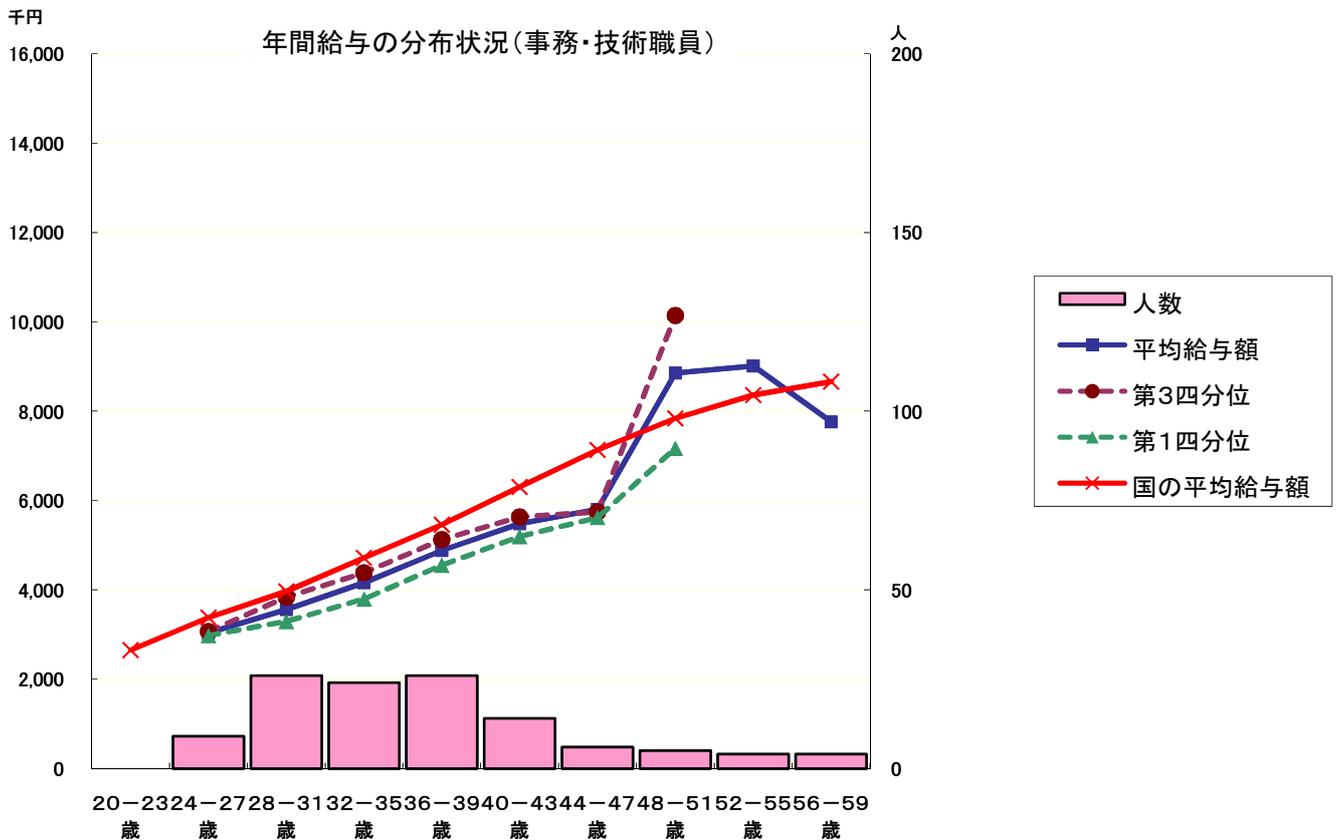
区分	人員	平均年齢	平成22年度の年間給与額(平均)			
			総額	うち所定内		うち賞与
				うち通勤手当		
再任用職員	人 2	歳	千円	千円	千円	千円
教育職種 (特別招聘教授)	人 2	歳	千円	千円	千円	千円

非常勤職員	人 5	歳 33.3	千円 4,780	千円 4,780	千円 0	千円 0
教育職種 (大学教員)	人 5	歳 33.3	千円 4,780	千円 4,780	千円 0	千円 0

注1: 区分中の職種「事務・技術」、「医療職種(病院医師)」及び「医療職種(病院看護師)」については、当法人において該当者がいないため省略した。

注2: 再任用職員の教育職種(特別招聘教授)については、該当者が2人のため、当該個人に関する情報が特定されるおそれのあることから、人数以外は記載していない。

② 年間給与の分布状況(事務・技術職員／教育職員(大学教員))[在外職員, 任期付職員及び再任用職員を除く。以下, ⑤まで同じ。]



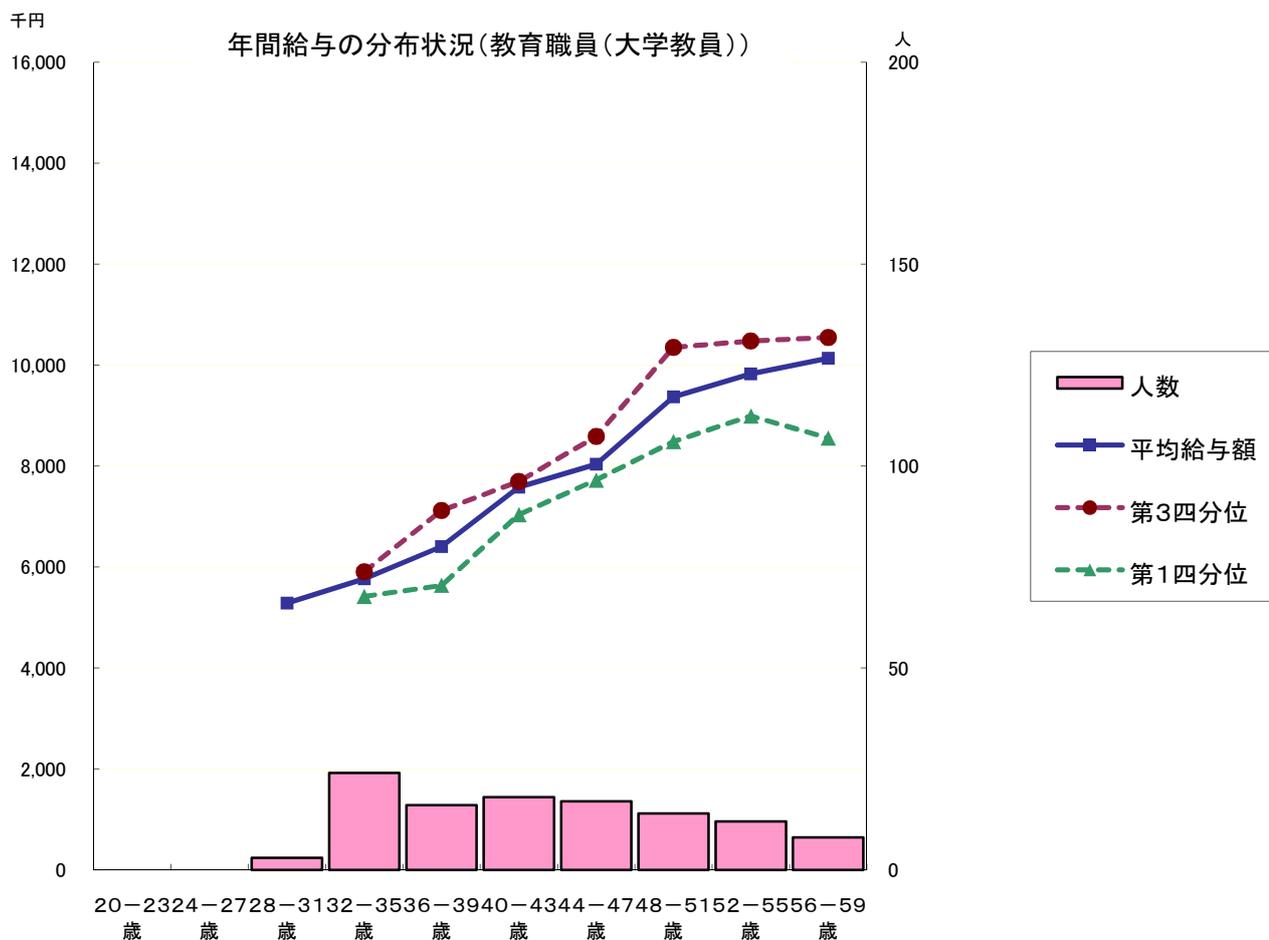
注1: ①の年間給与額から通勤手当を除いた状況である。以下, ⑤まで同じ。

注2: 当法人における事務職員の(52~55歳)及び(56~59歳)の該当者はそれぞれ4人以下のため, 当該個人に関する情報が特定されるおそれのあることから, 年間給与額の第1・第3四分位については表示していない。

(事務・技術職員)

分布状況を示すグループ	人員	平均年齢	四分位		平均	四分位	
			第1分位	第3分位		第1分位	第3分位
代表的職位	人	歳	千円	千円	千円	千円	千円
・部長	3	52.5			10,375		
・課長	6	53.7	8,467		8,752	9,122	
・課長補佐	4	51.0			6,975		
・係長	37	40.1	4,863		5,180	5,575	
・主任	20	36.8	4,114		4,673	5,148	
・係員	48	30.4	3,207		3,598	3,866	

注: 当法人における部長及び課長補佐の該当者はそれぞれ4人以下のため, 当該個人に関する情報が特定されるおそれのあることから, 年間給与額の第1・第3四分位については表示していない。



注:当法人における教育職員(大学教員)の(28~31歳)の該当者は4人以下のため,当該個人に関する情報が特定されるおそれのあることから,年間給与額の第1・第3四分位については表示していない。

(教育職員(大学教員))

分布状況を示すグループ	人員	平均年齢	四分位		平均	四分位	
			第1分位	第3分位		第1分位	第3分位
	人	歳	千円	千円	千円	千円	千円
代表的職位							
・教授	47	54.8	9,418	10,510	11,162		
・准教授	38	43.7	7,323	7,641	7,977		
・助教	40	36.3	5,464	5,689	5,972		

③ 職級別在職状況等(平成23年4月1日現在)(事務・技術職員／教育職員(大学教員))

(事務・技術職員)

区分	計	1級	2級	3級	4級	5級	6級
標準的な職位		一般職員	主任 一般職員	係長 主任	副課長 係長	課長 副課長	課長
人員 (割合)	118人	11人 (9.3%)	40人 (33.9%)	53人 (44.9%)	5人 (4.2%)	1人 (0.8%)	5人 (4.2%)
年齢(最高～最低)		28～25歳	37～28歳	47～34歳	59～47歳		58～48歳
所定内給与年額(最高～最低)		2,529～2,232千円	3,414～2,379千円	4,725～2,937千円	5,484～4,697千円		7,829～6,438千円
年間給与額(最高～最低)		3,293～2,948千円	4,478～3,144千円	6,216～3,929千円	7,164～6,399千円		10,137～8,467千円

区分		7級	8級	9級	10級
標準的な職位		企画調整役 副理事	企画調整役 副理事		
人員 (割合)		3人 (2.5%)	()人 ()%	()人 ()%	()人 ()%
年齢(最高～最低)		54～49歳			
所定内給与年額(最高～最低)		8,238～7,517千円			
年間給与額(最高～最低)		10,855～9,964千円			

注:5級における該当者は1人のため、当該個人に関する情報が特定されるおそれのあることから、「年齢(最高～最低)」以下の事項について記載していない。

(教育職員(大学教員))

区分	計	1級	2級	3級	4級	5級	6級
標準的な職位		教務職員	助教	講師	准教授	教授	教授
人員 (割合)	126人	()人 ()%	40人 (31.7%)	1人 (0.8%)	38人 (30.2%)	47人 (37.3%)	()人 ()%
年齢(最高～最低)			46～30歳		58～35歳	64～41歳	
所定内給与年額(最高～最低)			4,747～3,718千円		6,415～4,518千円	9,261～6,354千円	
年間給与額(最高～最低)			6,303～4,973千円		8,719～6,106千円	12,777～8,487千円	

注:3級における該当者は1人のため、当該個人に関する情報が特定されるおそれのあることから、「年齢(最高～最低)」以下の事項について記載していない。

④ 賞与(平成22年度)における査定部分の比率(事務・技術職員／教育職員(大学教員))

(事務・技術職員)

区分		夏季(6月)	冬季(12月)	計
管理職員	一律支給分(期末相当)	% 62.3	% 65.2	% 63.8
	査定支給分(勤勉相当) (平均)	% 37.7	% 34.8	% 36.2
	最高～最低	% 44.8～33.3	% 45.4～30.0	% 44.9～31.6
一般職員	一律支給分(期末相当)	% 64.5	% 67.0	% 65.8
	査定支給分(勤勉相当) (平均)	% 35.5	% 33.0	% 34.2
	最高～最低	% 38.9～31.7	% 40.3～29.2	% 37.8～30.8

(教育職員(大学教員))

区分		夏季(6月)	冬季(12月)	計
管理職員	一律支給分(期末相当)	%	%	%
	査定支給分(勤勉相当) (平均)	%	%	%
	最高～最低	%	%	%
一般職員	一律支給分(期末相当)	% 65.2	% 64.7	% 65.0
	査定支給分(勤勉相当) (平均)	% 34.8	% 35.3	% 35.0
	最高～最低	% 45.3～32.9	% 49.8～29.7	% 47.5～31.4

注:当法人における教育職員には、管理職員の区分なし。

⑤ 職員と国家公務員及び他の国立大学法人等との給与水準(年額)の比較指標(事務・技術職員／教育職員(大学教員))

(事務・技術職員)

対国家公務員(行政職(一))

90.8

対他の国立大学法人等

101.2

(教育職員(大学教員))

対他の国立大学法人等

98.0

注: 当法人の年齢別人員構成をウエイトに用い、当法人の給与を国の給与水準(「対他の国立大学法人等」においては、すべての国立大学法人等を一つの法人とみなした場合の給与水準)に置き換えた場合の給与水準を100として、法人が現に支給している給与費から算出される指数をいい、人事院において算出

給与水準の比較指標について参考となる事項

○事務・技術職員

項目	内容	
指数の状況	対国家公務員	90.8
	参考	地域勘案 98.7 学歴勘案 89.5 地域・学歴勘案 98.4
国に比べて給与水準が高くなっている定量的な理由	【主務大臣の検証結果】 国家公務員に比べ低い給与水準であり、適正であると考え。	
給与水準の適切性の検証	【国からの財政支出について】 支出予算の総額に占める国からの財政支出の割合 83% (国からの財政支出額 6,211百万円, 支出予算の総額 7,527百万円:平成22年度予算) 【検証結果】 対国家公務員の法人基準年齢階層ラスパイレス指数は上記のとおり100を下回っており給与水準は適切であると考え。	
講ずる措置	国家公務員に準拠した給与としており、適切な給与水準であると考えが、引き続き適切な給与水準を維持するよう努める。	

教育職員(大学教員)と国家公務員との給与水準の比較指標 96.7

注: 上記比較指標は、法人化前の国の教育職(一)と行政職(一)の年収比率を基礎に、平成22年度の教育職員(大学教員)と国の行政職(一)の年収比率を比較して算出した指数である。

Ⅲ 総人件費について

区 分	当年度 (平成22年度)	前年度 (平成21年度)	比較増△減	中期目標期間開始時(平成 22年度)からの増△減
	千円	千円	千円 (%)	千円 (%)
給与、報酬等支給総額 (A)	1,963,841	1,975,667	△ 11,826 (△0.6)	— (—)
退職手当支給額 (B)	103,456	64,990	38,466 (59.2)	— (—)
非常勤役職員等給与 (C)	859,844	777,799	82,045 (10.5)	— (—)
福利厚生費 (D)	311,820	289,276	22,544 (7.8)	— (—)
最広義人件費 (A+B+C+D)	3,238,961	3,107,732	131,229 (4.2)	— (—)

注:「非常勤役職員給与」においては、受託研究費その他競争的資金等により雇用される職員に係る費用及び人材派遣に係る費用等を含んでいるため、財務諸表附属明細書の「18.役員及び教職員の給与の明細」における非常勤の合計額と一致しない。また、年俸制適用職員2名及び定年年齢(事務・技術職員にあつては60歳、教育職員(大学教員)にあつては65歳)を超えた職員の人件費については、当該職員が退職金を特殊要因経費として運営費交付金から措置されない者であるため、「給与、報酬等支給総額」に含まず、「非常勤役職員等給与」に含んでいる。

総人件費について参考となる事項

①対前年度比の増減の主な要因

最広義人件費は主に以下の理由によって対前年度比4.2%の増となったものである。

- ・給与、報酬等支給総額(A)は、人事院勧告に基づく国の給与法改正に準拠して実施したベースダウンなどによって前年度比0.6%減となった。
- ・退職手当支給額(B)は、前年度に比べて定年退職者の割合が増加したことなどによって前年度比59.2%増となった。
- ・非常勤役職員等給与(C)は、主に外部資金等による雇用者が増加したこと及び派遣職員が増加したことなどによって対前年度比10.5%増となった。
- ・福利厚生費(D)は、非常勤役職員給与の増加による社会保険料(事業主負担分)の増大などによって前年度比7.8%増となった。

②人件費削減の取組状況

i) 中期目標における人件費削減の取組に関する事項

「行政改革の重要方針」(平成17年12月24日閣議決定)において示された総人件費改革の実行計画を踏まえ、人件費削減の取組を行う。

「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律」(平成18年法律第47号)に基づき、平成18年度以降の5年間に於いて国家公務員に準じた人件費削減を行う。更に、「経済財政運営と構造改革に関する基本方針2006」(平成18年7月7日閣議決定)に基づき、国家公務員の改革を踏まえ、人件費改革を平成23年度まで継続する。

ii) 中期計画において設定した削減目標、国家公務員の給与構造改革を踏まえた見直しの方針

「行政改革の重要方針」(平成17年12月24日閣議決定)において示された総人件費改革の実行計画を踏まえ、平成21年度までに人件費を概ね4%削減する(平成17年度人件費予算相当額比)。

「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律」(平成18年法律第47号)に基づき、国家公務員に準じた人件費改革に取り組み、平成18年度からの5年間に於いて、△5%以上の人件費削減を行う。更に、「経済財政運営と構造改革に関する基本方針2006」(平成18年7月7日閣議決定)に基づき、国家公務員の改革を踏まえ、人件費改革を平成23年度まで継続する。

iii) 上記 i) 及び ii) の進捗状況

【主務大臣の検証結果】

5年間で5%以上削減を達成しており、問題ないと考える。

総人件費改革の取組状況

年 度	基準年度 (平成17 年度)	平成18 年度	平成19 年度	平成20 年度	平成21 年度	平成22 年度
給与、報酬等支給総額 (千円)	2,983,413	2,131,250	2,113,652	2,034,552	1,975,667	1,963,841
人件費削減率 (%)		△ 28.6	△ 29.2	△ 31.8	△ 33.8	△ 34.2
人件費削減率(補正值) (%)		△ 28.6	△ 29.9	△ 32.5	△ 32.1	△ 31.0

注1:「人件費削減率(補正值)」とは、「行政改革の重要方針」(平成17年12月24日閣議決定)による人事院勧告を踏まえた官民の給与較差に基づく給与改定分を除いた削減率であり、平成18年、平成19年、平成20年、平成21年、平成22年の行政職(一)職員の年間平均給与の増減率はそれぞれ0%、0.7%、0%、▲2.4%、▲1.5%である。

注2:基準年度(平成17年度)の給与、報酬等支給総額は、法人移行時の人件費予算相当額を基礎に算出した平成17年度人件費予算相当額である。

IV 法人が必要と認める事項

特になし